

あらかわ区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
1-1 区民参画の拡大	1-1-1 区政への参画の場と機会の拡充	
	① 各種審議会・会議等への区民参画	17
	② 防災まちづくり協議会	18
	③ 協働に関する方針の推進(協働ガイドライン)	18
	④ 女性の参画率向上	18
	⑤ 各種計画策定における検討委員会等への区民参画の促進	18
	⑥ スポーツ推進委員活動	18
	⑦ 公園・児童遊園等整備における区民参加	18
	1-1-2 区民意見の反映	
	① パブリック・コメント制度の推進	19
	② あらかわEモニター制度の推進	19
	③ 区民の声の実施	19
	④ 荒川区政世論調査の実施	19
	⑤ 区民意向調査の充実	19
⑥ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケートの実施	19	
⑦ 各種計画策定過程における区民アンケート等の活用	19	
1-2 協働型事業の構築	1-2-1 協働の担い手の育成	
	① 荒川コミュニティカレッジの運営	20
	② サポーター等の育成	20
	③ 地域活動サロン「ふらっとフラット」の運営支援	20
	④ 地域の防災力を担う人材の育成	20
	⑤ 「ゆいの森あらかわ」における参加型事業	21
	⑥ 荒川もったいない大作戦(食品ロスの削減)	21
	⑦ あらかわりサイクルセンターの運営	21
	1-2-2 地域団体等の自主的な活動への支援	
	① 町会への加入促進支援	22
	② 町会活動に対する支援	22
	③ 防災区民組織等への支援	22
	④ 防犯パトロール活動への支援	22
	⑤ 高齢者の活動支援	22
	⑥ 地域の子育て活動への支援	22
	⑦ ニュータウンにおける地域活動の支援	22
	⑧ 地域住民の居場所づくりへの支援	23
	⑨ 子どもに対する自然体験の提供への支援	23
	⑩ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	23
	⑪ その他、地域団体等による活動への支援	23
	1-2-3 産学官等の連携による地域活性化の推進	
	① 大学等との連携	25
② 区内製造業者等との連携	26	
③ 鉄道事業者等との連携	26	
④ 伝統工芸技術継承者の育成支援	26	
⑤ 「ゆいの森あらかわ」を活用した連携	26	

方向性	項目／実施項目	ページ
1-2 協働型事業の構築【続き】	1-2-4 その他、様々な手法による区民等との協働の推進	
	① 荒川区民総幸福度(GAH)の取組のさらなる推進	27
	② 地域防災力の強化	27
	③ 地域防犯活動の推進	27
	④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援体制の強化	27
	⑤ 低炭素地域づくりの推進	28
	⑥ 健康づくりの推進	28
	⑦ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成	29
	⑧ 「ゆいの森あらかわ」における参加型事業【再掲】	29
	⑨ 地域の協力による放課後児童事業の推進	29
	⑩ 市街地再開発事業等の推進	29
1-3 区政の透明性の向上	1-3-1 区政情報の公開の推進	
	① 区ホームページの充実	30
	② ICTの活用	30
	③ あらかわ区報の発行	30
	④ 冊子、マップ、パンフレット等の活用	30
	⑤ 行政評価結果の公表	30
	⑥ 新公会計制度の活用	30
	⑦ パブリック・コメント制度の推進【再掲】	30
	1-3-2 コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
	① チェック体制の強化	31
	② 民間事業者等に対する指導監督の強化	31
	③ 各種研修の実施	32
	④ 高い意識を保つ組織風土づくり	32
⑤ 入札・契約制度の改革	32	
1-4 地域の活性化	1-4-1 地域の魅力向上と情報発信	
	① 観光資源・イベントの活用	33
	② (仮称)日暮里地域活性化施設の整備	33
	③ ICTの活用【再掲】	33
	④ 荒川区シンボルキャラクター(あら坊、あらみい)の活用	33
	⑤ PR紙、ガイドブックの発行	33
	⑥ 「ゆいの森あらかわ」からの様々な情報の発信	33
	⑦ 様々な手法による観光情報の発信	34
	⑧ 伝統工芸の技の魅力を発信	34
	1-4-2 他自治体との連携の推進	
	① 全国連携プロジェクトの推進	35
	② 国内交流都市ツアーの開催	35
	③ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)の運営	35
	④ 「ゆいの森あらかわ」からの様々な情報の発信【再掲】	35

2 業務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
2-1 より一層の業務 改善の推進	2-1-1 行政評価等による政策、施策、事務事業の検証	
	① 行政評価の充実	37
	② 新公会計制度の活用【再掲】	37
	③ 外部評価の導入	37
	2-1-2 事務事業や執行方法の見直し	
	① 事務事業の整理・統合	38
	② 執行方法の見直し	38
	③ 事務事業の集中的な推進による課題の解消	39
	2-1-3 施設の在り方・管理運営の見直し	
	① 区施設における計画的な予防保全の実施	40
	② ふれあい館の整備	40
	③ 東尾久運動場の整備	40
	④ スポーツセンターの大規模改修	40
	⑤ (仮称)宮前公園内新尾久図書館の整備	40
	⑥ 障がい者グループホームの新設	40
	⑦ 放課後児童事業の総合的な充実(放課後子ども総合プランの推進)【再掲】	40
	⑧ 公共施設の在り方検討	41
	⑨ 保養所の在り方についての検討	41
	⑩ 地域図書館の老朽化対策及び在り方検討	41
	⑪ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し	41
	⑫ 荒川遊園のあり方についての検討	41
	2-1-4 情報化の推進	
	① システム全体の最適化	42
	② システム調達の見直し	42
	③ セキュリティの強化	42
	④ グリーンICTの推進	42
	⑤ ICTリテラシーの向上	42
	⑥ オープンデータの活用	42
	⑦ モバイル機器への対応促進	42
	⑧ タブレットPC活用による教育の質の向上	43
	⑨ 社会保障・税番号制度への対応	43
	2-1-5 入札・契約制度の改革	
	① 総合評価方式の導入	44
	② 業務委託の履行評価実施	44
	③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	44
	2-1-6 新たな手法による施設の整備・更新	
	① 日暮里地域における公共施設の順次建替え	45
	② 宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え	45
	③ 国家戦略特別区域法の活用	46
	2-1-7 執行体制・施設の管理運営の効率化	
	① 施設の管理運営の効率化	47
	② 事業執行の効率化	48

方向性	項目／実施項目	ページ
2-2 執行体制の見直し	2-2-1 横断的組織の構築	
	① 各種本部の設置	49
	② 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	49
	③ 全庁情報共有連絡会の設置	49
	④ 「ゆいの森あらかわ」の施設を活用した全庁事業連携	49
	2-2-2 執行体制の在り方の検討	
	① 組織の改編・組織の再編	50
2-3 区民の利便性の向上	2-3-1 窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上	
	① 窓口開庁時間等の拡大	52
	② フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化	52
	③ 生活困窮者自立相談支援体制の整備	52
	④ 精神障がい者支援の強化	52
	⑤ 就労相談の充実	52
	⑥ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	52
	⑦ 消費者相談窓口の充実	52
	⑧ 木造住宅密集地域改善に向けた相談体制の強化	53
	⑨ 街区案内板の整備	53
	⑩ 図書館システム等を活用した利便性の向上	53
⑪ 窓口サービス、執務環境等の拡充・改善	53	
2-4 民間活力の徹底的導入	2-3-2 申請手続の利便性向上	
	① 電子申請サービスの活用	54
	② 電子納付サービスの活用	54
	③ 電話・郵便等での申請手続き	54
	④ モバイル機器への対応促進【再掲】	54
	⑤ 図書館システム等を活用した利便性の向上【再掲】	54
	2-4-1 公共と民間の役割分担の検討	
	① 新たな手法導入の可能性の検討	55
	2-4-2 アウトソーシング(外部委託)の推進	
	① 事業執行の効率化【再掲】	56
	② 施設管理の民間委託	56
	③ 中長期改修計画対応のための設計及び工事監理委託	56
	2-4-3 区立施設における指定管理者制度の活用	
① 指定管理者制度の活用	57	
② 適正な運用(実績評価制度)	57	
2-4-4 民間事業者の事業誘致		
① 福祉施設の誘致	58	
② 保育所等の誘致	58	
③ コミュニティバスの利用促進	58	

3 財務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
3-1 財政基盤の強化	3-1-1 自主財源の確保	
	① 区税収入	59
	② 財産収入等	59
	③ その他	59
	3-1-2 負担の適正化	
	① 使用料、施設利用料	60
	② 保育料の適正化	60
	③ ごみの有料化	60
	3-1-3 債権管理の適正化	
	① 長期未収債権の整理	61
	② 弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	61
	3-1-4 収納率の向上	
	① 納付案内センターの設置	62
	② 徴収体制の強化	62
	③ 区税等の支払方法の拡充	62
3-1-5 資産の有効活用		
① 資産の有効活用	63	
② 公共施設の在り方検討【再掲】	63	
3-2 健全な財政の推進	3-2-1 財政健全化に向けた総合的な取組	
	① 財政指標による点検	64
	② 財政中期見通しの作成	64
	③ 起債の適正な活用・管理	64
	④ 国・都からの財源確保	64
	⑤ 新たな補助金等活用のための庁内情報共有の推進	67
	⑥ 特別区財政制度等の研究	67
	⑦ 区施設における計画的な予防保全の実施【再掲】	67
	⑧ 新電力導入・LED 導入による電気料金の節減	67
	⑨ 区施設の省エネ化及び経費の削減	67
	⑩ 電話料金の節減	67
	3-2-2 新公会計制度の推進	
① 新公会計制度の活用【再掲】	68	
② 公会計研修	68	

4 人事戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
4-1 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用	69
	② 目標管理の推進	69
4-2 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 人材発掘プログラムの実施	70
	② 職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	70
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)	71
	④ 政策形成能力の向上	71
	⑤ OJT 等による新規採用職員等の育成支援	71
	⑥ 荒川区職員ワーク・ライフバランス推進計画の推進	71
	⑦ 高齢職員の活用促進	71
	⑧ 柔軟な職員配置の実現	71
	⑨ 職員の表彰制度	71
	⑩ 行政系人事制度の見直し	71
4-3 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 経験者採用の実施	72
	② 育児休業任期付職員の活用	72
	③ 非常勤職員制度の改革	72
	④ 高齢職員の活用促進【再掲】	72
	⑤ 一般任期付職員の活用	72
4-4 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員総数の管理	73